

特集 若者問題への接近

——誰が自立の困難に直面しているのか——



6月6日(土)にJILPTと日本学術会議の共同フォーラムとして開催された労働政策フォーラムでは、就職支援や職業教育といった労働の側面だけでなく、福祉、貧困などの社会的な側面を含めた自立困難な若年者の実態、求められる包括的支援策などを議論した。

はじめに

宮本みち子

放送大学教養学部教授

二〇〇〇年代に入り、若年問題に関してはいろいろなところで多くの議論や動きがありました。そうした動きをふまえて、本日は労働政策研究・研修機構と日本学術会議の二団体が共催でフォーラムを開き、「困難を抱える若者は誰か」にフォーカスを当てて議論することになりました。

かつては学校、会社、家族という三つの機関によってスムーズに大人になることができるルールがあつたものが、

二〇〇〇年代には、そのルールがほとんど機能しなくなっています。とりわけ、一群の若者たちが大変大きな困難に直面して、自立の課題を果たせない状態にあります。この若者たちに対する実態分析と社会政策、研究方法の角度から議論をしたいと思えます。

二極化する社会への異なる対応

特に重要だと思っている点として、本日の報告者の一人である日本女子大学の岩田正美先生の言葉を借りて考えてみます。日本は二極化する社会になりつつあつて、その二極化社会を岩田先生は砂時計に例えて表現されています。上下に二つのこぶがあり、中間層が細っていく二極化の姿、しかも上の砂がさらさらと下へ落ちていくような状態を「二極化する社会」と表現されているわけです。

二極化する社会に対する危惧の仕方は、国や社会によって違いがあると言われます。一つは、崩れていく中流に焦点を当てて、その脆弱性とか不安について議論しようとする流れ。もう一つは、下の方に落ちていけばバスに閉じ込められ、そこから出入りする動きがなくなっている現象を問題にする流れです。どちらに焦点を当てて議論するかによって政策の考え方が変わってくると言われます。欧米諸国の場合には蓄積される貧困に焦点を当てる傾向が強いのに対し、日本の場合は専ら中流の不安に焦点を当てることが多く、

中流生活から脱落していく不安に親世代も当事者である子供世代も関心を寄せているとの整理がされています。これは若者の問題を議論するうえで、なかなか有効な整理の仕方だと感じており、それを引用させていただきます。

隠されやすい若者の問題

また、本日の議論で一番重要なのは、若者の困難とか貧困の問題は、それ以外のとりわけ大人や高齢者層と比べて隠されやすい性格を持っていることを確認する必要があるということです。

九〇年代まではフリーターが急増しても、専らそれを若者の労働観の変化として捉えることが多く、ニート問題に至っては、豊かな社会の中の怠け者現象だという議論が広く行われました。

これは、最近まで根深くある認識です。大人になるルールがきちんとしていた時代の中流幻想が広く行き渡っていたために、この中流幻想を前提に、仕事が豊かにあつた時代の若者たちをモデルにして、今の若者の問題を議論するので、構造的な問題になかなか思いつかないのではないかと思います。

そこで、本日は「誰が困難にあるのか」を、単に景気変動といった流れではなく、もつと長期的な構造変化の問題だと捉えて、とりわけ貧困あるいは社会への帰属が危うい状態にある若者たち、これを近年EJUが使っている用語である「社会から排除される人々」あるいは「社会から排除される若者たち」といった捉え方も用いながら若者問題の対象を明確にし、その解決のために一体どうしたらいいのかを議論していきたいと思っています。

問題提起①

自立困難な若者の研究動向

太郎丸博 京都大学大学院文学研究科准教授



私の専門は社会階層論です。世の中には、いろいろな仕事を持った方がおられるわけですが、私はそういう方々の職業間の不平等を中心に研究しており、最近は特に若者で非正規雇用に就いている人たちを中心に研究してきました。今日はまず、自分が研究してきたことの周辺を中心に、基礎的な事実についてお話しさせていただきたいと思っております。

定ができるためにも、ある程度、経済的な基盤が必要になります。本人が稼ぐのか、あるいは何らかの給付が得られるのかという問題はありますが、いずれにしても経済面を中心に「自立」を考えていきたいと思っております。

自立困難の三タイプとは

今日のテーマは、自立が困難だということですが、「自立」という言葉で私が思い出すのは、学生時代、脳性麻痺の障害者の自立支援運動にボランティアで関わっていたことです。かなり重度の障害を持っておられる方、車いすじゃないと活動できなくて言語障害もひどいのでコミュニケーションもなかなか大変だ、というような人たちと学生時代はずっと関わっていました。そんな彼らが「自立する」というときは、健常者と同様に働き、同じようにお金を稼ぐといった意味ではありません。例えば、自己決定ができるようになることが大事だとか、もっと拡大解釈した意味で「自立」を考えていた記憶があります。

ただし、意味が拡散してしまうとコミュニケーションがうまくいかないの

「自立が困難だ」という場合、大雑把に考えて三つのタイプが考えられます。一つは、心身に病気や障害があつて自立が困難である場合。二つ目に、引きこもりとか社会に馴染めないケース。この人たちは「病気ではないか？」

言われる場合もありますし、そうではないと言われる場合もあります。いずれにせよグレーゾーンですが、そういった人たちが最近、社会的に注目されていきます。三番目は、特に病気や障害があるわけではなく、本人に働く意欲もあるのだけど、能力や意欲を發揮する場が社会の中に十分でないタイプの人々です。一番目のタイプもかなり深刻な問題ではあるのですが、今日は二番目と三番目のタイプに限定してお話します。

難しい女性の「自立」

この問題で難しいのは女性の「自立」です。いわゆる非正規雇用で働いている人の多くが女性ですが、こういう話

題になると必ずといっていいほど、「女性は結婚すればいいじゃないか。専業主婦になるのだし」と言われます。「女性に経済的な自立なんて要らないでしょう」と言われることもあります。この問題はなかなか難しく、単一の回答はありませんが、一応、私は「女性にも経済的な自立は必要だ」という前提でお話しします。

その理由は、みんなが結婚するとは限らないからです。統計的に見ても独身女性の数はどんどん増えていきます。また、仮に結婚したとしても、夫が将来、安定した収入を得られるような世帯を形成できる保証はほとんど小さくなっていきます。さらに、経済的に不安定な地位の女性の方が結婚しにくいといった研究結果も幾つか出されています。

す。つまり、パートやアルバイト、派遣社員などの雇用形態で働く女性は、正社員の女性に比べて結婚が遅れる傾向があることが複数の研究によって明らかにされています。

ただ、これは直感的には非常に不思議な気もします。単純に考えれば、非正規雇用で経済的に不安定な女性は、結婚したがるのではないか？と思うからです。今は腰かけ的な仕事をしていくけれど、経済的に安定した男性と結婚して安定した生活を得ようとするはずだと短絡的に考えてしまうのですが、実際には必ずしもそうなっていません。何でこういうことが起きるのかはまだよくわかっていません。大阪大学の学生に「何でこうなるのだろう？」と聞いてみたところ、「それは多分、経済的に安定した正社員の男性



と非正社員の女性は、プライベートな空間で接する機会があまりないからではないですか」と言っていました。つまり、正社員の人は残業が多くて遅くまで働いているけれど、非正社員の人はそうでもないから、仕事場では関わっていても生活時間帯が結構違う、といった話です。もちろんこれは仮説に過ぎず、本当の

ところ、どういった理由なのかよくわかりません。それでも「結婚すればすべての問題が解決する」ということはどうもなさそうだ」というのが最近の私の考えです。

非正規雇用と若者の自立

雇用形態と自立の関係について、もう少し考えてみると、「非正規雇用だから自立できない」とか「正規雇用に就いたから自立できる」というほど単純ではないことがわかります。正規雇用でもかなり賃金が低い職場があれば、非正規雇用であつても将来のステップアップが約束されているような仕事もあります。最も極端なケースは、病院の研修医です。彼らは雇用期間が定まっていますが、将来お医者さんになることがわかっている人たち。雇用形態はどちらかといえば非正規雇用になります。「じゃあ、彼らは不安定なのか？」と言われると、「そうでもない」となります。一方、正規雇用であつても、会社が傾けば失業してしまうので、非正規雇用が不安定で正規雇用が安定しているとは言い切れない。とはいえ、平均的に言えば、非正規雇用の方が低賃金で不安定で自立困難だということは間違いありません。

非正規雇用はブリッジカットラップか

こういう問題を考えるときには、移動率がポイントになります。仮に非正規雇用に就いても、ある程度、スキルを蓄積して能力を磨けば正規雇用に移動して安定した生活を送れるようになることが好ましいわけです。ただ、残

念ながら、今のところそういう兆候は見られていません。

欧米の研究では、非正規雇用の問題を考えるときに「ブリッジ・オア・トラップ」という言葉をよく聞きます。「ブリッジ」というのは、失業している人が働きたいと思うときに、非正規雇用の仕事により安定した仕事へのかけ橋、ステップになるということ。「トラップ」とは、一回そこに落ち込んでしまったら抜け出られなくなってしまうようなわなのことです。つまり、ヨーロッパでは「非正規雇用はブリッジなのか、それともトラップなのか」という議論が盛んにされているのです。とはいえ、ヨーロッパでもまだそれほど研究成果が出ていないので、はっきりしたことは言えませんが、今のところ



やはりトラップとしての側面の方がやや強いと言われています。

ただし、「ブリッジ」として機能するケースも確実にあります。例えば、引きこもっていた人がいきなりフルタイムで会社員になれるのかと考えた時、それは無理でしょうし、社会に慣れていくためには非正規雇用のワンステップが必要になるでしょう。これらの議論はヨーロッパの話であり、日本ではまだまだ研究がありません。

なぜ自立が問題になるのか

自立の話をすると気になるのが「どうして、自立しなければいけないのか」という疑問です。さきほど、女性の話をしましたが、「主婦は経済的に自立すべきか？」などと考え出すと、難しい問題がいろいろあります。それでも、少なくとも自立できるような力を持つておくことは大事だろうと思うのです。また、若いうちは、親が援助してくれる場合もありますから、そういった人はまだ大丈夫なのでしょうが、そういった人たちだって年齢を重ねてくればだんだん援助してもらえなくなりますので、やはり問題があります。

よく言われることですが、社会保障上のリスクも抱えています。やはり働ける人には働いてもらい、年金や健康保険の保険料をちゃんと払ってもらわなくては困ります。

もう一つの問題は結婚です。したくない人はしなければいいのですが、問題はしたくてもできないということですね。男性が中高年で独身していると死亡リスクが高まるそうですが、いざれにせよ男女ともに経済的な自立は非常に

重要なことだと思っております。

自立できないのは自己責任か

「自立できないのは本人が悪いのではないか」という議論がよく出てきました。冒頭、宮本先生もおっしゃっていましたが、本人の意識の問題だと言われることもよくあります。ただし、社会科学系の論文はほぼすべて、社会の側の影響だという論調です。非正規雇用に就いている若者と、正規雇用に就いている若者で労働に関する意識を比較する研究もありますが、ほとんど違いが見出されていません。労働力の需要と供給のバランスに関する研究もいくつかありますが、概ね雇い主側の要因によって非正規雇用が増えていくといった内容で、自己責任論には社会科学的な根拠はあまり存在していません。こういった背景のなかでは、「社会の側がどう悪いのか」を考えなければいけません。まず、社会がどのように変化してから今のようになっているのか。そして、国際比較をする際には、日本と例えばスウェーデンとかアメリカでは若者の置かれている状況が大分違います。そのときに福祉とか教育制度が若者の自立にどう影響するのかが関心の的になるわけです。

「ひきこもり」や「ひきこもり」

まず、世の中がどう変わってきたのかということから話したいと思えます。いわゆる「ひきこもり」について紹介したいと思えます。一般的に「ひきこもり」とは、若いうちに始まるようなケースを指します。五〇代、六〇代になって「ひきこもり」になる方もいる

のですが、ここでの「ひきこもり」は若いうちに始まっているケースで、うつとか統合失調症などといった病気が原因ではないタイプです。もちろんうつや統合失調症が原因で家の中にひきこもる人もいますが、そういう人は外に出て考えています。なおかつ、家族以外とのコミュニケーションが極端に困難な人。これは、家族とのコミュニケーションも難しいのですが、家族とは関わらざるを得ないので関わっているという意味です。

すなわち、①若いうちにはじまり、②精神的な病が原因ではなく、③家族以外とのコミュニケーションが極端に困難——な状況がかなり長期に渡り、続いているような人たちを「ひきこもり」と呼んでいます。不登校とか学校は卒業したけれど、その後、仕事もしていないし求職もしていない、いわゆるニートの一部も「ひきこもり」と考えられています。

「ひきこもり」の特徴は

「ひきこもり」に対しては、いろいろな社会的イメージがありますが、研究者の報告によると、結構家の外に出られる人も多いとされています。「それは、ひきこもりじゃないでしょう」と言われそうですが、外出できて他人と話ができるわけではありません。例えば、外に出かけて公園に行つてベンチにずっと座っている。つまり、家の中にいるのはしんどいから外に出かけるけど、友達と会って遊べるのかという点、それはできないのです。コンビニに行つてちよつと買い物をしたり、レンタルビデオ屋さんに行つてDVD

を借りたりする程度であればできる人はいくらもいますが、それを超えて誰かとパーソナルなコミュニケーションを取るようになるとしんどいという人が多いです。

「ひきこもり」は男性が八割とも六割とも言われます。彼らはひきこもっているのが正確な数字はよくわからない。でも、恐らくは男性の方がかなり多いのではないかとされています。結構、まじめな性格で、よく「インターネット中毒になってしまったような、いわゆるオタクが多いのではないか」というふうなことも言われますが、そういうことはないとされています。

一部の文化人や知識人で、「ひきこもり結構。どんだんひきこもりなさい」というようなことをおっしゃる方もいます。若い頃、自分の内にもつて研究している人もいて、それがプラスになるといいます。しかし、そのような生産的な活動をしている人は実際は少なく、ひきこもっている本人にとつては非常に苦しい状況だと言われている。

対抗文化的喪失が「ひきこもり」の社会的要因?

「ひきこもり」の社会的要因は何かこれもよくわからないのですが、一説では非常にまじめで社会に対する過剰な同調が原因になっているのではないかと、という話が出されています。学校や勤め先の要求を十分に果たせないことが嫌で、そういう自分が許せないわけです。

また、私たちは、対抗文化が失われ

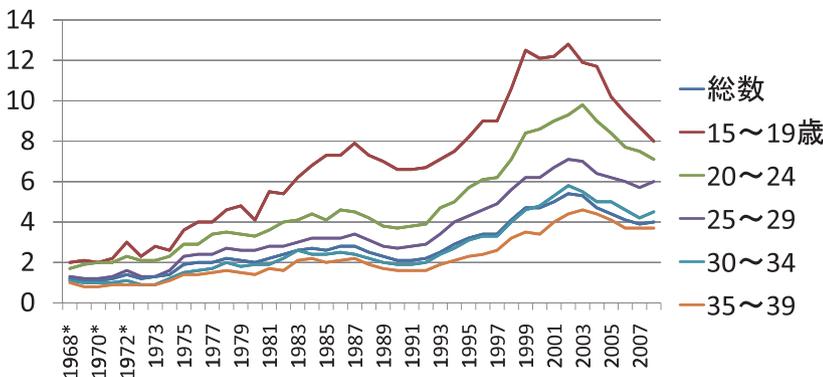
つつあることが原因の一つではないかと考えています。今も昔も、「いい学校に行き、いい会社に入つて、幸せな家庭を築いてお金持ちになって……」ということがメイン・ストリームの価値観であることに変わりはないのですが、以前はそれとは違った人間の生き方がありました。「一般的・世俗的な価値観を追求するというのはだめだ」といった価値観が周りに存在していたのです。そういったものを「対抗文化」と呼んでいて、これが八〇年代から九〇年代にかけて急速に失われていったと思います。

私が学生時代は、まだ非行少年がいたり左翼の社会運動とか学校が教養主義であつたりしました。私はちゃんと働けないから大学の先生になりましたが、教養主義とはそういうことです。人間性の完成という知識や教養を磨いていくことが人生の目的であつて、金儲けじゃないという対抗的な価値観に、私は大分救われていたという感覚があります。このような対抗文化の喪失が、メイン・ストリームの価値観への過剰な同調を生み、そのことが「ひきこもり」増加の背景となつているのではないかと、ということですが、これはまだ仮説の段階で、はっきりした根拠があるわけではありません。

推移 失業率と非正規雇用率の

次に、働く気があるけれども

図1 完全失業率(%)の推移



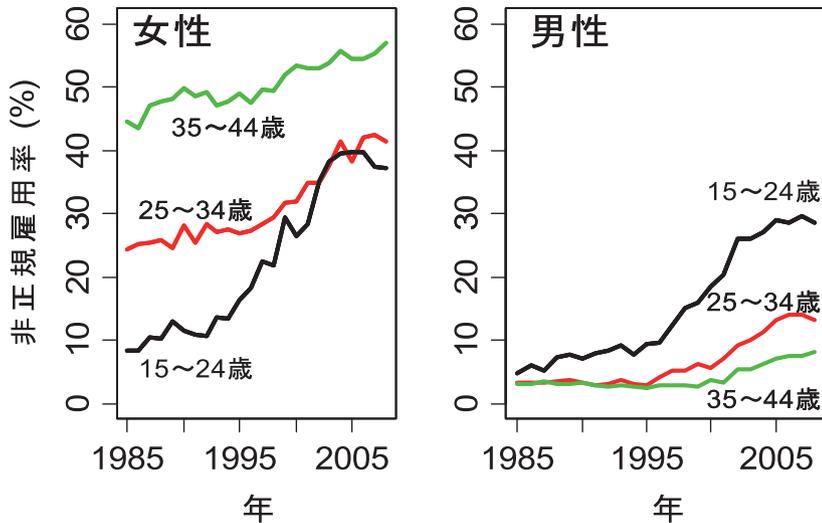
・ '09年3月で全体5%、15~19歳で11%

働けない人の話をします。日本の失業率は長期的に上昇していますが、これはOECDに加盟しているような先進国ではほぼ共通の特徴です。

図1は完全失業率の推移です。一番上の線は一五〜一九歳。失業率は若いほど高い傾向にあり、若い人の方が振れ幅が大きくなります。

図2は非正規雇用率の推移を男女別にみたものです。これを見ると、非正規雇用は女性と男性で全然違います。失業率はかなり似ていますが、女性の方が結婚してパートタイマーなどの非正規雇用になる人が増えるため、年齢

図2 非正規雇用率の推移（'85-'08）



景気循環の効果と構造変化の側面

こうした長期的な変化の中で我々が

が上がるごとに非正規比率も上がりま
す。逆に男性は若い人ほど非正規比率
が高くなります。
このデータは、一九八五年から二〇
〇八年までの推移ですが、大体右肩上
がりのトレンドになっています。よく
「景気が回復したら非正規雇用は減る
のではないか」と言われますが、この
図からそういう雰囲気は読み取れませ
ん。

考えなければいけないことの一つは、
景気の循環に応じて変化する側面があ
るといことです。景気がよくなれば
失業率は下がります。もう一つは、景
気とは関係なく、社会の仕組みとか構
造が大きな基本的なところで変化して
きていて、そのために失業とか非正規
雇用が増えてきている変化です。この二タ
イプの変化を、分けて考える必要があ
ります。

景気循環の効果があることは昔から
よく知られています。失業率は景気の
指標のようなものだから、当然そうな
るわけです。非正規雇用に関しては、
普通は二〇〇三〜〇七年ぐ
らいまでの日本の景気拡大
期にも日本企業がやってき
たように、景気がよくなつ
て人手不足になったら、非
正規雇用を増やして対応し、
景気が悪くなったらその人
たちを切るということです。
もう一つ、構造的な変化
の側面があります。日本で
は、一九八〇年代半ばぐら
いまでは、工業関係の企業
で働いている人の数が増え
続けていました。この動き
は、八〇年代半ばぐらいで
頭打ちになり、今は生産現
場で働く人の数はどんどん
減りました。その代わり、
いわゆる第三次産業に従事
する人がどんどん増えてい
ます。こういう状態を「脱
工業化」とか「サービス経
済化」と言います。

「サービス経済化」する

と接客業が増えるので、お客さんがた
くさん来るときだけ働く人が必要にな
り、パート労働への需要が増えると言
われています。また、国際競争が激し
くなってコストダウンする必要も生じ、
人件費の抑制が叫ばれることにもなり
ます。九〇年代半ば以降の非正規雇用
の増加の主因は、人件費抑制のために
正規を非正規で代替したことだろうと
言われています。

雇用保護と失業率の関係

社会制度の問題は非常に悩ましい。
非正規雇用が解雇されやすいのであれ
ば、首切りを規制したらいいと言われ
ます。確かに雇用保護も大事ですが、
それが強過ぎると雇い主は最初から雇
うのを控える傾向が出てきます。雇つ
た結果、期待したほど優秀ではなかつ
たような場合に解雇しにくいからです。
それなら、「新たに雇うのは控えて、い
ま働いている人に頑張つて残業しても
らおう」という考えになりやすいので
す。

実際、雇用保護が強い国では、失業
率が若干高目になる傾向があると言わ
れています。職を得た人はある程度保
護される。日本で言えば、正社員はあ
る程度保護されますが、非正規雇用に
就いていたり仕事を持っていない人た
ちにとっては、逆に職を得にくくなり
ます。人の移動もあまり起きなくなる。
こういう場合、どうやって雇い控えを
減らしたらいいかが重要な政策課題に
なります。

人的資本のシグナルを強化する

そのための一つの方策として一般的
に言われているのが、シグナルを強化
することです。人的資本は、その人の
能力とか生産性、エンプロイアビリ
ティーなどいろいろな表現で言われて
いますが、実際にはよく見えないもの
です。働かせてみて初めてわかるよう
な部分が結構多い。企業の人事や採用
の担当者たちは、頑張つてそれを見抜
くようにしていますがなかなか難しい
のが現実です。

ならば、人的資本の強さ・大きさを
示すシグナルがあればいいとなり、例
えば学歴とか資格、これまでの仕事の
実績といったものが参考にされている
わけです。雇い控えを減らすためには、
雇い主があらかじめ、「この人は優秀だ。
雇っても大丈夫だ」とわかつていれ
ば雇い控えする必要がなくなるので効果
的です。このシグナルの精度を上げる
ことが、雇い控えを減らすための一つ
の方法として考えられます。

教育制度と職場への移行

教育制度については、特にドイツの
「デュアル・システム」が優秀だとい
うことがいろいろな研究で言われてい
ます。ドイツの職業高校あたりでは、
週の半分は学校に行つて勉強し、残り
の半分は職場に行つていろいろな仕事
をオン・ザ・ジョブトレーニングで習
います。それが「デュアル・システム」
と言われるものです。ドイツでは、こ
の取り組みが比較的スムーズに行われ
ていて、高く評価されています。

単純に考えれば、職業教育に力を入れて評価を標準化すれば移行がスムーズになるのかも知れません。ドイツでは、高校を卒業するときに全国統一の卒業試験のようなものが存在して、それをパスしないと高校を卒業できません。一方、日本は各高校の判断で卒業させているので、高校を卒業したことの意味が人によってかなり違うわけ

です。
言い換えれば、学校の先生の温情で何とか卒業できた人と、非常に優秀な成績で卒業した人の区別が、日本ではややつきにくい。それに比べて、全国統一模試のようなものに合格してれば比較的安心という話です。とはいえ、ヨーロッパの制度を日本でそのまま導入しても、果たしてうまくいくか？という問題が残るので、この点についてはもっと検討が必要でしょう。

言いかえれば、学校の先生の温情で何とか卒業できた人と、非常に優秀な成績で卒業した人の区別が、日本ではややつきにくい。それに比べて、全国統一模試のようなものに合格してれば比較的安心という話です。とはいえ、ヨーロッパの制度を日本でそのまま導入しても、果たしてうまくいくか？という問題が残るので、この点についてはもっと検討が必要でしょう。

福祉レジームの三タイプ

少し前に福祉社会学で盛んに議論されてきたことですが、社会が福祉をするときにいろいろなタイプの福祉の仕方があると言われています。それを「福

祉レジーム」といい、欧米についての研究では三種のタイプに分類されています。

一つは「自由主義レジーム」と言われるタイプで、アメリカやイギリスが典型的です。政府が福祉をするのは最低限に留めて、どうしても餓死しそうな人たちだけに仕方なくお金を出すという考え方です。そうでない人は、自分で健康保険や年金を買ってもらうようなタイプです。

二つ目は、「保守主義レジーム」です。これは、政府が比較的頑張って福祉をやるのですが、職種によってその保障の程度がかなり違うタイプです。日本もこのタイプによく似ています。例えば、年金をみても、国民年金があつて厚生年金があつていろいろな共済組合があつてと、年金システムが幾つかのタイプにわかれていきます。当然、お金

があるところとないところが出てきて、その間の不平等が大きくなります。それから、「保守主義レジーム」は家族主義的などころがあり、家族の役割が総体的に強いとも言われています。三つ目が北欧に代表される「社会民

主主義レジーム」です。よくスウェーデンやオランダが例示されますが、こういった国々では、税金が高い分、非常に充実した福祉がなされていて、失業保険とかも充実しています。生活保護のように、「お金がなくてかわいそうだからあげる」ではなく、誰もがそういったことを感じずに給付が得られる仕組みです。

なお、福祉レジームは、南欧型と東アジア型を分けて論じることもありま

今後の課題

す。日本も南欧と凄くよく似ていて、家族の役割がものすごく大きいので、ほかの欧米とはかなり異なつたタイプの福祉のあり方であるとよく言われています。

今後の研究課題として言われているのは、非正規雇用から正規雇用への移動をどうやって容易にしていけるかが、まず直近の課題としてあります。もう一つは「ひきこもり」の予防と対処。どうしたらいいのか、まだよくわかっていないことが多い問題です。三つ目は「フレキシキュリティ」で、これは

フレックスとセキユリティーをくっつけた造語です。つまり、雇用は柔軟にしたいのだけれど、同時にセキユリティーも必要だということです。この二つをどうやって両立させるのが、大きな課題になってくると言われています。

プロフィール

たろうまる・ひろし／一九九五年大阪大学人間科学研究科博士後期課程単位取得退学。九三年～九五年日本学術振興会・特別研究員。九五年～九七年大阪大学人間科学部助手。九七年～二〇〇三年光華女子大学文学部講師、人間関係学部助教授。〇三年～〇九年大阪大学人間科学研究科准教授。〇九年四月より現職。日本学術会議特任連携会員。最近の著作に「社会階層論と若年非正規雇用」講座社会学一三階層直井優・藤田英典編所収（二〇〇八年、東京大学出版会）、「フリーターとニートの社会学」（二〇〇六年、世界思想社）などがある。

問題提起②

地域の労働市場と職業教育

小杉礼子

J-I-L-P-T 統括研究員

若者の自立に関しては、非常に幅広い視点が必要です。太郎丸先生のお話で、それぞれの文脈がかなり整理されたと思いますが、私はそのなかの「労

働と教育」のパートについて、主に最近わかつたことをお話ししたいと思います。冒頭、宮本先生がおっしゃつた社会的排除の文脈で言いますと、「雇用あ

るいは教育から排除されているのは誰なのか」ということをテーマにしたいと思います。



一九九二～二〇〇七年の二〇代前半層の雇用状況の変化と特徴

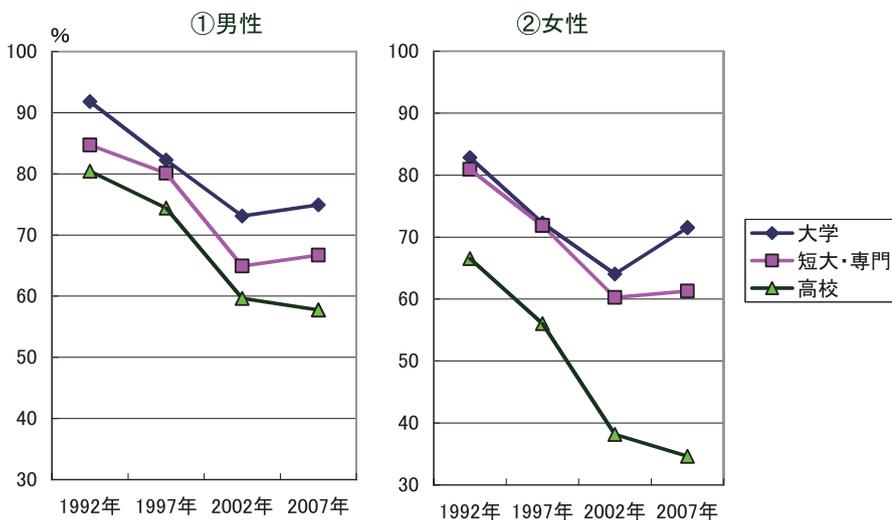
表1は、「就業構造基本調査」四回、

表1 20-24歳層（在学中を除く）の学歴別就業状況の推移

	大卒				短大・高専・専門学校卒				高卒			
	1992年	1997年	2002年	2007年	1992年	1997年	2002年	2007年	1992年	1997年	2002年	2007年
男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	478	554	528	513	513	564	439	499	2,044	1,920	1,395	1,036
自営・家業従事 役員	1.1	1.5	1.1	0.7	3.4	3.1	3.0	1.5	4.0	4.3	3.2	2.1
正規雇用	0.8	0.4	0.4	0.5	1.1	0.7	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5
その他雇用形態	91.8	82.3	68.9	74.9	84.7	80.1	64.8	66.7	80.4	74.4	59.4	57.7
無業・就業希望	3.6	7.3	15.0	14.6	6.0	9.6	22.0	22.2	7.7	10.9	21.7	25.8
無業・希望なし	2.1	6.8	12.6	7.5	4.1	5.9	8.6	8.4	4.6	7.3	11.8	10.1
女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	258	350	421	482	1,371	1,467	1,105	961	2,030	1,694	1,184	881
自営・家業従事 役員	1.1	1.5	0.4	0.6	1.1	1.2	0.8	0.4	2.2	2.0	1.8	1.3
正規雇用	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
その他雇用形態	82.8	72.2	64.0	71.8	80.9	71.8	60.2	61.3	66.5	56.0	38.1	34.6
無業・就業希望	9.3	17.0	25.1	19.5	8.0	15.5	26.1	27.0	11.2	19.1	33.4	39.0
無業・希望なし	4.1	6.7	8.6	5.9	7.2	9.0	10.0	8.8	13.1	16.1	18.8	17.2
	2.3	2.1	1.8	1.9	2.5	2.3	2.7	2.3	6.6	6.6	7.7	7.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」

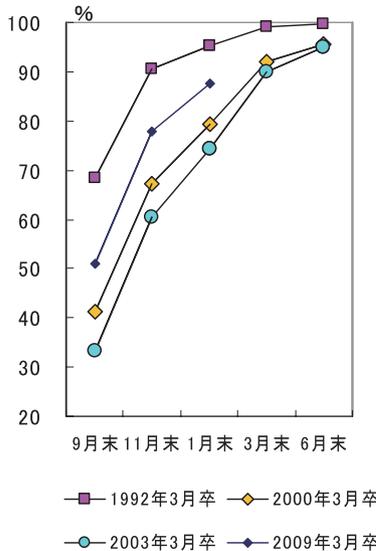
図1 20～24歳層（在学中を除く）に占める正規雇用者比率



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図2 高卒就職システムの特徴

- 高校内で一人一社ずつ応募する先を調整
- 90年代までは、最初の応募で7割が決まる(落とさない採用試験)
- 学業成績と出席
- 継続的取引関係の維持(実績関係)
- 「出口指導」=進路保障、斡旋の重視



資料出所：厚生労働省職業安定局・業務統計

一五年分について、若い人たちのうち、学生を除き、不就業まで含めてどういう就業形態にあるかを学歴別にまとめたものです。そして、表1の黄色い線の正社員だけに注目してグラフにしたのが図1です。一九九二～〇二年までの不況期に、非正規雇用が増え、失業者も増えた結果、正社員がどんどん減ったのがこの一〇年間の変化です。その後、〇二年を底に〇七年まで景気の拡大期があつて正社員が増えたことが、図1からわかります。

安定雇用から排除された低学歴層女性

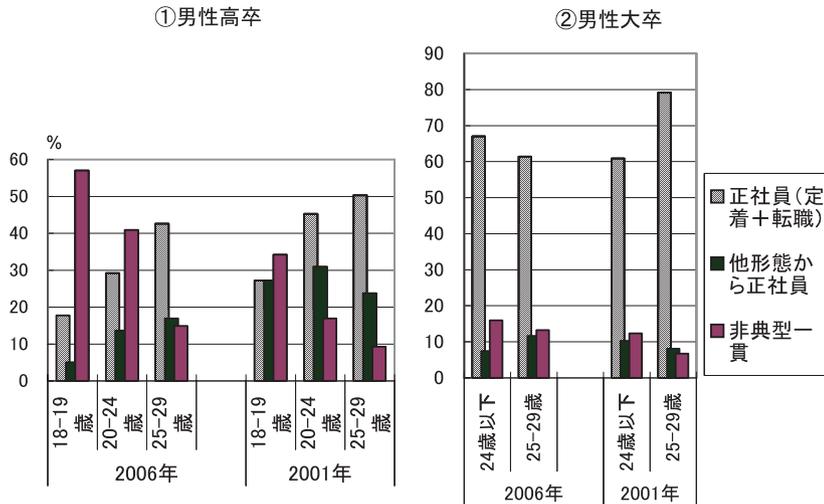
ただし、正社員については学歴による違いが大きく、学歴の高い人ほど正社員になっていて、低い人は正社員になつていません。特に最近五年の景気拡大期、大卒者の就職状況は本来によりくなり、多くが正社員になりました。一方、高卒も求人が増えてはいますが、統計で見ると、この五年、景気はよくなつても正社員比率は高まつていない

のです。それからもう一つ、女性の方を見てください。女性正社員も不況期には減つて、最近五年は増えていきます。学歴の高い層は上がつて、学歴の低い層は下がつているという事実も男性と同じですが、学歴の低い層で男女間にも大きな差があります。この五年間、大きな変化があつたのは学歴の低い層特に女性です。この人たちの就業機会がかなり変わりました。

日本の高卒就職システムの特徴

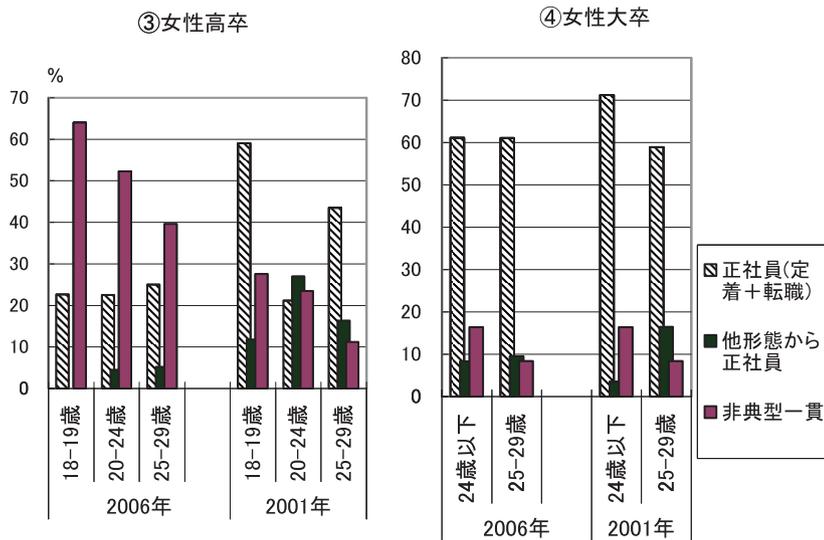
太郎丸先生から、「ドイツのデュアルシステムが非常にすぐれた仕組みで、歴の女性の正規雇用比率は三四・六%、それに対し、非正規雇用の比率は三九・〇%と完全に逆転しています。さらに失業率も非常に高い。この間、だれが安定的な雇用から排除されたかと言うと、低学歴層の女性であることが、このデータからも明らかです。

図3 大都市の若者の職業キャリア (在学中を除く・18～29歳)



資料出所：JILPT(2006)「大都市の若者の就業行動と移行過程」

図4 大都市の若者の職業キャリア (在学中を除く・18～29歳)



世の中から認められている」というお話がありました。もう一つ、認められていたのが、日本の高卒就職の仕組みです。高校にいる間に就職先を決め、失業者になることなく最初から正社員にしてしまうというシステムは、若者を失業させない非常に優れた仕組みだと言われてきました。

図2を見てください。九〇年代までは、卒業半年前の最初の就職試験で七〇%が就職先を決めてしまう仕組みを持っていました。いろいろな問題もあるのですが、それはともかく、学校卒業と同時に失業者にはさせなかった仕

組みです。それが九〇年代には、大きく変化してきています。私もいろいろな調査してきたなかで、こうした「高卒就職システム」と言われるような仕組みは、崩壊したわけではないけれど随分変質し、やり方もいろいろ変わってきた。その結果、システムそのものが必要なり変わってきていることがわかりました。

地域あるいは学校の種類によって、いわゆる雇用保証のような形で七〇%に近いような斡旋をうまくやっている学校もあるし、そうでない学校もある。

学校や地域によってかなり違いがある背景には、その地域の労働市場の問題がかなり影響しているのではないかと思っています。

若者の職業キャリアを調査

私もでは、卒業や中退で学校を離れてから後のキャリアがどうなったかについて、一定の地域に住んでいる人たちを対象にしたサンプリング調査をしました。キャリアを、①卒業後、最初から正社員でいるのか②途中から正社員に変わったのか③卒業時点も今も非正社員なのか——に大きく三分して、

対象者それぞれがどういったキャリアを辿ってきたのかを調べました。最初に調査した地域は東京です。フリーター問題などを調べる際には、まず大都市でそういった問題が表れるので、大都市を調べておけば恐らく先進的な変化がわかる。そこで、まず大都市を調べました。

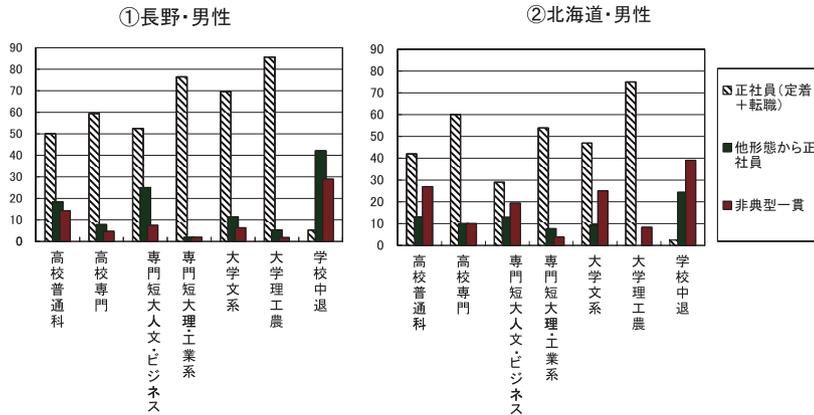
学歴によるキャリアの違いが鮮明に

その内容が図3です。二〇〇一年と〇六年の二回調査をしました。同じような調査を二回実施することで、この間の変化がわかります。先ほど、図1で学歴による違いを見ましたが、この調査でも学歴差がクリアに出ました。大卒の場合、「最初からずっと正社員」の比率が高い。〇一年と〇六年を比べても、〇六年の方が就職環境が良くなったので、より若い人の安定的な就業機会が多くなるといった結果が見えます。

一方、高卒の方はちよつと愕然とした結果が出ました。高卒の場合、もとも〇一年の段階でも大卒よりは非正社員になりやすい環境でした。年齢が若い層は、後から卒業しているから、労働環境が悪くなつてだんだん正社員が減るのですが、それでも非正社員から正社員に移る人も多く、最初はだめでも後で正社員になる道が結構あったと言えます。

ところが、〇六年に調べた結果は、この五年間、高卒労働市場はよくなった期間であるにも関わらず、最初から正社員というキャリアは若い層ほど少なく、最初から非正社員のキャリアが

図5 地域による若者の職業キャリアの違い（在学中を除く・20～34歳）



資料出所：JILPT(2009)『地方の若者の就業行動と移行過程』

図5は、長野県と北海道の二〇〇〜三
四歳層の男性がどんなキャリアをた
どっているのかを学歴別に分けて見た
ものです。赤い棒の長さに注目してい
ただくと、北海道は赤が多く、長野は
少ないことがわかります。同じ年齢層
の男性で東京と比べると、北海道は東
京よりも「非典型一貫型」というずつ
と非典型の人が一〇%ぐらい多い。長
野は逆に一〇%ぐらい少ない結果でし
た。この二地域のどこが違うかとい
うと、長野の場合は高校卒業者、専門高
校、工業高校を中心に安定雇用に向
から入って、ずっと勤めているケー
スが多い。北海道は大学、とりわ
け文系の大学を卒業しても最初
から非正社員で、ずっと非正社
員の人が多かったのです。
ここにあるのは、地域の産業
構造と教育との両方の要素です。
長野県は製造業がある地域を対
象にしました。高卒就職の場合、
地元で製造業での求人がどれだ
け安定的にあるかが就職状況を
かなり左右していましたし、そ
の後のキャリアにもずっと影響
します。高卒以下の学歴の男性
にとって、物をつくる仕事は非
常に重要なポジションで、そこ
でどれだけ安定的な雇用が得ら
れるか。物をつくる仕事という
のは、そのなかで能力をつけ、
腕に磨きをかけて、結果として
より高い収入につながるという
サイクルを含んだ仕事だと思
うのですが、そういう仕事の有無
が結構大きく影響するのかも知
れません。

一方、北海道の大卒の場合、今回調
べたのは主に札幌を中心としたところ
だったのですが、サービス産業に特化
したような都市型になっていて、大卒
文系を出た人たちがかなり長い間、す
すきで働いているといったような状
況が見えています。
こういう教育と市場との関係をきち
んと捉えていくことは、教育と雇用か
ら排除されるという両方の兼ね合いを
みるうえで重要です。どちらか片方の
話ではなく、両方を見ながら考えな
ければいけないのではないかと思います。
**大きい学校中退と早期離職
のリスク**
もう一つの特徴として、東京も含め
て全地域が同じだったのですが「学校
中退」という学歴で赤が非常に高く、
学校を中退することのキャリアに対す
るリスクが非常に大きいことがありま
す。
それに加えて調査の中で見えたのが、
「初職を離職すると、その後どうなる
か」です。いま、七・五・三とかい
ろいろな表現で若者の離職問題が言わ
れています。私自身は「早期離職その
ものは転職であれば何の問題もなく、
離職したその後が問題だ」と思ってい
ます。
この調査では、最初の仕事をいつ辞
めたかがその後のキャリアにとっても関
係していたことがわかりました。一年
未満の早期離職した人の場合、その後
も正社員と非正社員の間を行き来する
ような仕事の仕方か、あるいは非正社
員のままずっとどまるといような
仕方になる確率が非常に高く、八割方

がそういうキャリアにつながってしま
う。一方、三年以上経ってから離職し
たケースでは、次の仕事も正社員の比
率が六割ぐらいで、こちらは転職の形
になっています。これらは、場合によっ
てはキャリアアップの可能性もある。
そう考えると、やはり最初の職場の継
続はかなり重要ではないかと思うので
す。
**自立困難に直面した若者へ
の対応**
「誰が困難か」といえば、低学歴、
女性、学校中退、早期離職、それから
地域の問題として地域産業が非常に衰
退した地域で生まれてしまった若者た
ち——。こういった層に自立困難を抱
える社会的要因の一つが見えているの
だと思っています。
あとは、「対応」を考えることになる
と思いますが、太郎丸先生のお話は、
「能力をつけて、それをちゃんとシグ
ナルにして雇いやすくする政策につな
げる」ことでした。これにつけ加える
としたら、地域需要に見合った能力開
発をどうするか。そして、能力開発を
継続させるには、彼らにそれだけの生
活基盤がなければ続けられません。
あとは意識の問題になります。ど
こかでつまづいたりした場合、本人の
自分自身に対する意識が非常に下がっ
ているケースが多いのですが、それを
どうやって自信につなげていくか。そ
のとき、相談は一つの大事なステップ
ですが、それともう一つ、これからの
話として「社会的な働き方」。これは
言うなれば、太郎丸先生の言う「ブリッ
ジ」になるような働き方です。非正社

地域による若者の職業キャリアの違い

この調査は当初、東京だけで行つて
いました。しかし、高卒の就職状況を
調べると東京と地方ではかなり違つて
いました。そこで去年は東京ではなく、
札幌市を中心とする北海道と長野市、
岡谷市等を中心とする長野県の二カ所
でも調査しました。

間違いなく増えていきます。図3は男性
ですが、図4を見れば女性もほぼ同じ
で、非正社員の比率はより高くなりま
す。

図5は、長野県と北海道の二〇〇〜三
四歳層の男性がどんなキャリアをた
どっているのかを学歴別に分けて見た
ものです。赤い棒の長さに注目してい
ただくと、北海道は赤が多く、長野は
少ないことがわかります。同じ年齢層
の男性で東京と比べると、北海道は東
京よりも「非典型一貫型」というずつ
と非典型の人が一〇%ぐらい多い。長
野は逆に一〇%ぐらい少ない結果でし
た。この二地域のどこが違うかとい
うと、長野の場合は高校卒業者、専門高
校、工業高校を中心に安定雇用に向
から入って、ずっと勤めているケー
スが多い。北海道は大学、とりわ
け文系の大学を卒業しても最初
から非正社員で、ずっと非正社
員の人が多かったのです。

一方、北海道の大卒の場合、今回調
べたのは主に札幌を中心としたところ
だったのですが、サービス産業に特化
したような都市型になっていて、大卒
文系を出た人たちがかなり長い間、す
すきで働いているといったような状
況が見えています。
こういう教育と市場との関係をきち
んと捉えていくことは、教育と雇用か
ら排除されるという両方の兼ね合いを
みるうえで重要です。どちらか片方の
話ではなく、両方を見ながら考えな
ければいけないのではないかと思います。

がそういうキャリアにつながってしま
う。一方、三年以上経ってから離職し
たケースでは、次の仕事も正社員の比
率が六割ぐらいで、こちらは転職の形
になっています。これらは、場合によっ
てはキャリアアップの可能性もある。
そう考えると、やはり最初の職場の継
続はかなり重要ではないかと思うので
す。
**自立困難に直面した若者へ
の対応**
「誰が困難か」といえば、低学歴、
女性、学校中退、早期離職、それから
地域の問題として地域産業が非常に衰
退した地域で生まれてしまった若者た
ち——。こういった層に自立困難を抱
える社会的要因の一つが見えているの
だと思っています。
あとは、「対応」を考えることになる
と思いますが、太郎丸先生のお話は、
「能力をつけて、それをちゃんとシグ
ナルにして雇いやすくする政策につな
げる」ことでした。これにつけ加える
としたら、地域需要に見合った能力開
発をどうするか。そして、能力開発を
継続させるには、彼らにそれだけの生
活基盤がなければ続けられません。
あとは意識の問題になります。ど
こかでつまづいたりした場合、本人の
自分自身に対する意識が非常に下がっ
ているケースが多いのですが、それを
どうやって自信につなげていくか。そ
のとき、相談は一つの大事なステップ
ですが、それともう一つ、これからの
話として「社会的な働き方」。これは
言うなれば、太郎丸先生の言う「ブリッ
ジ」になるような働き方です。非正社

員という働き方で雇用労働に耐えられるだけのものがない人の場合は、さらなる何らかの「ブリッジ」が必要なので、そういうものを考えていく必要があるのではないのでしょうか。

そして、もつと難しく大きなことになる気がしている問題で、そういう能力開発をするところにどうしたら個人を結びつけられるのか。これまでのように「待っていれば困っている人は来るだろう」というやり方ではもう絶対になだめな状態がわかっていなかで、そういう人たちをどう掴むのかを考え

なければならぬでしょう。

私はやはり、中退とか早期離職が大きな課題なので、そうなる前に掴むことが大事だと思っています。そのためには、個人を把握する仕組みが必要で、内閣府が先の国会に出した青少年総合対策推進法は地域のネットワークをつくるものでしたが、こういう政策と厚生労働省がずっとやってきた自立と厚生労働省をどう結びつけていくかが、これから大事になってくるのではないかと思います。

『プロフィール』
こすぎ・れいこ／東京大学文学部卒業。専門分野は教育社会学、進路指導論。一九七八年にJILPTの前身である雇用職業研究所に入所。二〇〇六年三月より現職。労働政策研究・研修機構で、「学校から職業への移行」、「若年者のキャリア形成・職業能力開発」に関する調査研究を担当。日本学術会議連携会員。主な研究成果は、労働政策研究報告書No.35『若年就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』（いずれ

も共著）、同No.108『地方の若者の就業行動と移行過程』。主な編著書に『自由の代償／フリーター』（二〇〇二年、JILPT）、『キャリア教育と就業支援』（二〇〇六年、劉草書房）、『フリーターとニート』（二〇〇五年、劉草書房）、『フリーターという生き方』（二〇〇三年、劉草書房）、『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』（二〇〇七年、劉草書房）など多数。

問題提起③

家族と福祉から排除される若者

岩田正美 日本女子大学人間社会学部教授

私は、労働政策というより貧困や福祉政策を専門にしています。若者を貧困との関係で見ると、日本では九〇年代初めにバブルが崩壊して、社会が大分変わりましたが、その頃の貧困は、中高年男性のホームレス化に象徴されるような問題でした。当時、「若者の貧困」という感覚は、貧困論のなかにはあまりなかったのです。

半分は路上と同じ中高年者たちですが、残りの半分が若い人たちであることがわかってきたわけです。こうした現状をどう捉えるかは、貧困問題とか福祉政策にとつて、大変大きな問題です。今日は、そういう角度から若者の貧困と福祉国家、それと家族の関係についてお話ししたいと思います。

対象外だった貧困になった若者の事後救済

いま、路上のホームレスは、数としては減っていることになっています。厚生労働省の調査でも減少傾向にあつて、今秋の世界的な恐慌状態のなかでも減っています。ところが、それと同時に、例えばネットカフェとかファミリーストランで夜を過ごす人たちが増えてきています。そこを調べると、

若者と福祉国家の概略を図1のように考えてみたいと思います。そもそも、福祉国家では貧困になった若者を後から救済することは基本的に想定されていません。若者は職場を介し、もしくは地域（家族）を介して貧困予防の仕

組みのなかに組み込まれることが前提になっていきます。これは社会保険とか一般サービスがそういうふうに関わり込まれていくという意味です。

ところが、欧米では八〇年代以降、先ほど太郎丸先生からお話があったような背景のなかで、若者の長期失業が非常に大きな問題になってきました。日本は中高年男性のホームレスが最初に問題になりましたが、ヨーロッパ、アメリカは、若年のホームレス化が目されました。ここでの問題意識は、職場を通じた福祉国家の予防ネットワークから落ちてしまう人が多くいること。雇用保険があつても、最初から失業しているため、雇用保険によりカバーされないことが典型的な問題と



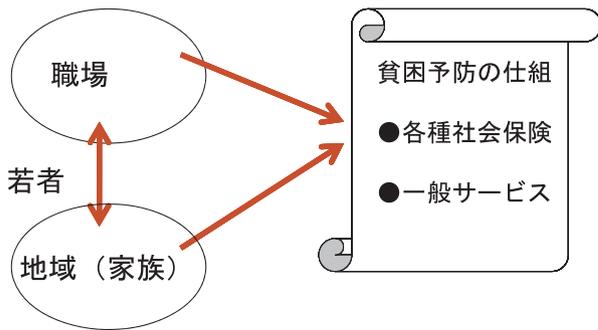
して出てきました。

しかし、若者はそもそも稼働能力があつて職を得やすいので、貧困の事後救済についてはほとんど考えられていませんでした。稼働年齢にある元気な若者は、日本の生活保護のような制度の対象にしない国は非常に多いのです。ところが、こういう若者の問題が出てきてしまったので、例えばフランスでは新たに若者向けの公的扶助と就業訓練をプラスしたような制度をつくりました。

可視化された単身化する若者たち

では、日本の場合はどうして欧米のような若者のホームレスではなく、中

図1 若者の貧困と福祉国家



(貧困の事後的救済は、基本的には若者は想定していない)

図2 日本の場合

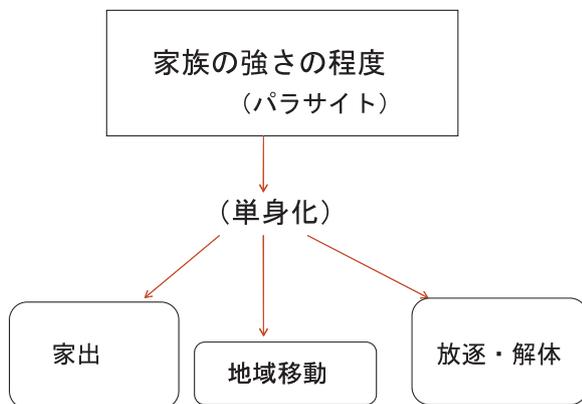
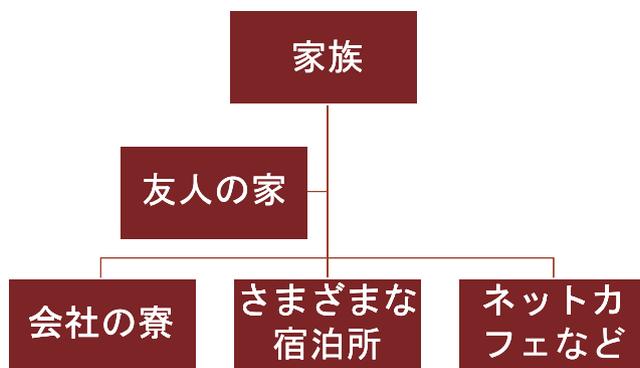


図3 家族から離れた若者はどこへ行くのか



「高年だったのか。仮説に過ぎませんが、よく言われてきたことは、日本の場合、職場を介したネットワークに組み込まれなくても、家族がパラサイトをさせておけば、社会保険の予防の仕組みは職場と地域の二重構造になっているので、予防のネットワークから完全にドロップアウトしないで済むといった構造を持っていました。「パラサイトシングル」といわれたりしていましたが、家族が三〇歳になっても四〇歳になっても子供として置いておく。「高齢核家族」というか、福祉の世界では「高齢母子」という言い方もありますが、そういう状況があったわけですが、そこが、今起きてきているのは、

例えば若い人たちがネットカフェに泊まりして事実上ホームレス化している、去年の秋から暮れにかけて派遣切りで寮にいた人たちがパラサイトを家族もなければ住む家もないような状態です。多いか少ないかはまだよくわかりませんが、家族から弾かれて単身化してしまう人たちが、相当数出て可視化されたのだと思います。

単身化の三つのパターン

私は今、三つぐらいのパターンでこの単身化の問題を考えています(図2)。一つは家出です。例えば、三〇歳過ぎてアルバイトで暮らしている男性などは、パラサイトしていても、二〇代の

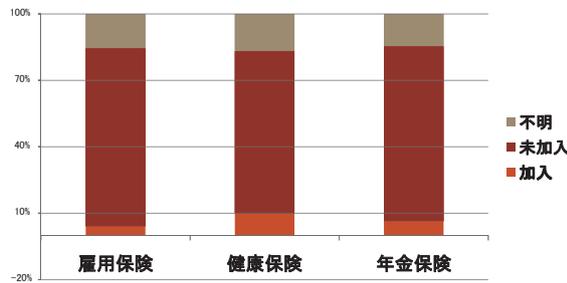
間は何も言われなかった。それが三〇歳を超えた途端、「このままでどうするの？」というようなことを家族が言い始める。そこで採めた挙げ句にキレてしまい、家を出るパターンです。

逆に、家族自体がものすごく不安定なケースも考えられます。先ほど、小杉先生から中退のお話がありました。中退グループで特徴的なのは、家族全体がとて不安定で、家出するまでもなく追い出されちゃう。あるいは、高校に通っている時から、もう既にアルバイトをして自分で食べていたりする子もいます。

「自分で食べていた」というのは、経済的にもそうですし、ご飯も本当につくっている。例えば、家はあって台所には冷蔵庫もあって食品も入っているのですが、食材を買ってきたり調理したりするのは家族が個々でやっている事例が実際にあります。こういう家庭にいる子供たちは、比較的早くそこから出ざるを得ない、あるいは家族全体が解体してしまうことが起こります。

この場合は、まだティーンエイジャーのときに家を出てしまうことがあるのですが、隠されているのでわかりにくい。若い人は友達ネットワークがあり、友達の家を泊まり歩いたりすることで隠れます。それから、日本の場合は、企業が若い人たちを非正規雇用でも寮の中にかき集めるので、そ

図4 単身化した非正規労働者と貧困予防
ネットカフェ生活者の社会保険加入（東京）



厚生労働省調査2007

○〇七年、ネットカフェに暮らしている人たちの社会保険の加入状況について調

社会保険加入者もいる ネットカフェ難民

図4は、厚生労働省が二〇〇七年、ネットカフェに暮らしている人たちの社会保険の加入状況について調

べたものです。雇用保険、健康保険、年金保険の加入状況について、単身化した若年の非正規労働者の一つの典型である「ネットカフェ難民」への東京での面接調査の結果です。これをみると、もちろん圧倒的には未加入ですが、完全には加入していないわけでもなく、少しは加入しています。わからないというのは、「家族と一緒に健康保険に入っていた気がするが、家出してしまったのでわからない」とか「免許証も置いてきちゃった」などのケースです。

なぜ予防の制度から落ちてしまうのか

とはいえ、七、八割の人は社会保険が切れているのが実態です。ではどうして、予防の制度から落ちてしまうのでしょうか。まず、非正規雇用の場合の社会保険のカバー率が非常に低いことがあげられます。これは制度的な問題ですが、同時に、国民健康保険、国民

年金の保険料は高いので、若者もその支払い負担から制度を敬遠していくのです。それでも、健康保険はやむを得ず払う人が若干いますが、年金は彼らにとつては遠い先の話なので、今の生活費と住宅費で手一杯であれば払いません。加えて、地域移動をしたら、その都度、手続が必要で、これは非常に煩雑です。

混乱する若者の貧困救済の捉え方

こうした状況のなかで、日本で若者の貧困救済をどう考えたらいいのか。私は、若者の救済があくまで雇用対策であり、その枠内を一步も出られないことが非常に大きな問題だと思っています。昨年末からの緊急雇用対策の中でいろいろな政策が出ました。それ自体、大変結構なことですが、全体から言えば「自立訓練」とか「就業の枠の中での生活住宅政策」がちよっと入った。基本的には貸し付けが基調で、かつ臨時的なものです。

わかりにくい単身化した若者の実態

では、その子たちはどこに行くのか（図3）。繰り返しになりますが、若い人の場合、友人、この友人というの

こがまたわからないことにつながります。もう一つは、さきほど小杉先生がおっしゃった地域格差の問題です。まず、高度経済成長以来の伝統的な地域移動があつて、このときは家族と何か探めたりしなくても、職を求めて一人で出ていきます。より自立しよう、職を求めようとするれば、単身化は当然進んでいくわけです。

は似たような友人と思っていたら、一番いいと思いがあつて、そこを転々とするところがあります。また、会社がいろいろなタイプの場所を用意して労働募集をかけるので、そういう住宅と仕事がワンセットで手に入るところに行くのが一番手取り早いのです。それから、レンタルルームのようなビジネスとしての宿泊所とか福祉の宿泊所など、恐らくは皆さんのあまり知らないような場所があつて、そういうところにも行くわけです。

そして最後にネットカフェなど。ただし、これにも序列があります。例えば、まだお金がある時にはカプセルホテルやビジネスホテル、ちよつと下がるとネットカフェ、さらにファストフードのお店へ行ってコーヒ一杯で夜を過ごすような状態があつて、本当に何も無い場合は野宿になります。若い人が路上に行くのはとても少ないです。数日、路上で過ごすといったようなことはありますが、大体それ以前のどこかで保たれるので、中高年の人ほど見えてこない。それ故に実態がわかりにくいのです。

他方、地域移動して単身化した人たちなどは、社会保険のネットワークになつて、「社会保険事務所から連絡があつたよ」と連絡が行くとそこできちんと手続きをやっていたり、社会保険完備の期間工しか応募しない人もいます。家出して健康保険証を家に置きっぱなしにしてある人でも、「なくしちゃった」と言つて遠隔地用のものを再発行してもらう人もいます。生きていくための方策はいろいろあつて、若干の人は何らかの形で社会保険が切れずに保たれています。

このように社会保険などからドロップアウトしているのに、非正規雇用労働者は、日雇い派遣も含めて寮にすることが少なくない。派遣先だけではなく、派遣元会社も寮を用意するという伝統的なある種の労働募集スタイルと寮がセットになつて、完全に企業から自由とも言えない状態にある、という摩訶不思議な状態が出現しています。

生活保護などの対応についても、日本は生活保護に珍しく年齢制限を設けていません。だから理論上、生活保護にかかることは可能ですし、事実、派遣村からたくさんの方が生活保護にかかっています。それでも、生活保護の現場からみたら、これはものすごく違和感があることだと思います。これまでも、そういう若い人を扱ってこなかったの、いま現場では大変な混乱があると思うのです。

さらに言えば、さきほどお話しした家出タイプの若者に住宅保障を本当にしているものなのか。私は三〇代の子が家出して、それが親の責任だとはならないと思っただけですが、行政などではどうも違和感があるらしいのです。

特に、生活保護や福祉政策の立場から見ると、福祉制度というのは、高度経済成長以降、「労働できる人は労働市場」を前提に、職場とセットになった予防ネットワークがあるので、どうしても「福祉は弱者」の枠組みが強い。だから今、若い人たちが生活保護の申請に来ると担当者は本当にびっくりして、お説教して帰してしまうこともないわけではないし、家族がいれば家族扶養を優先してしまうこともあるわけです。

障害があるのに放置されてきた人も

一方、大阪・釜ヶ崎や東京・新宿などの地域で若年層の失業者や非正規労働、不安定就労者を支援している人たちが最近言い出しているのは、彼らに軽度の知的障害のようなものがあるのではないか、ということ。ただ、

これは非常に難しい問題で、言い出した人たちも言った途端に後悔しているような部分も見受けられる状況にありつたりもします。それは、何を知的障害というかは非常にデリケートな問題で、きちんとしたスケールがあるようではないからです。でも、コミュニケーションを取れなかったり、自分をしっかりと表現できない「生きづらさ」のようなものを抱えている人が多いことは盛んに言われているのに、そういう問題は放置されている。

支援者の思いとしては、「何で二〇歳過ぎてから、障害が釜ヶ崎で発見されなければならぬのか？」となります。通常、障害は、学校に通っている時期に家族と学校によって発見されるはず。それがかなり後になって発見されたということは、「家族が不安定で解体していたか、学校からも完全にドロップアウトしていたかのどちらかだ」というのが支援者の言い分です。

ゴールのイメージが希薄な人への支援のあり方を

障害の有無はともあれ、何らかの「生きづらさ」を抱えて社会の周辺でしか生きてこなかった、あるいは家族自体がもうそういうなかにいた若者への支援に対しては、支援者が「ゴールのイメージを持ってません。彼ら自身が「働く」とはどういうことか」とか「結婚して普通に暮らす」というのはどういうことか」といったゴールのイメージを持っていないし、そういった若者は自分の親を見てきてもそういったイメージを持ってなかったわけです。

ホームレス支援も同様ですが、社会の真ん中で暮らしていた人たちは例えドロップアウトしても一般社会へ帰るイメージを持ちやすい。ですが、周辺に暮らしてきた人はイメージが希薄なので、同じ支援をしてもだめだと私は思っています。そういった支援の仕方と制度の仕組みを、もう一回考えていく必要があるのです。

要保護女子の実態把握と支援も必要

今日は女性問題もテーマの一つになっていますが、女性についてはもつとわかっていません。私はこれまで、生活保護施設についての非常にレアな領域の研究をしてきました。東京にある二カ所の女性用の生活保護の更生施設に近年、若い女性がかかり入ってきていて、その入所者が何らかの障害を抱えていることが指摘されています。女性のこうした問題はしばしば「婦人

保護」の分野として扱われています。これは、売春防止法に基づくもので、その枠内の「要保護女子」カテゴリーのなかで扱われているわけですね。この部分は今後、小杉先生がおっしゃったような労働の問題も含め、きちんと実態を把握したうえで、どういう支援や制度的な枠組みが必要なのかを議論すべきだと思っています。

現在、就労を起点とした第二のセーフティネットというか、稼働層のセーフティネット論が出てきていますが、私にはまだどちらがいいのかわからないところがあります。ただ、その議論は今日お話しした貧困の問題をきちんと見据えてなされるべきだと思っています。

プロフィール

いわた・まさみ／中央大学大学院経済研究科修士。日本女子大学博士（社会学）。東京都立大学人文学部助教授、教授を経て一九九八年より日本女子大学人間社会学部教授。二〇〇一年より現在まで厚生労働省社会保障審議会委員、同福祉部会長。〇八年より現在まで文部科学省大学設置学校法人審議会特別委員。日本学術会議連携会員。主な著書として、『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』（一九九五年、ミネルヴァ書房、第四回福武直賞、社会政策学会学術賞受賞）、『ホームレス／現代社会／福祉国家』（二〇〇〇年、明石書店）、『現代の貧困』（二〇〇七年、ちくま新書）、『社会的排除』（二〇〇八年、有斐閣）などがある。



問題提起④

自立の困難な若者の実態と包括的支援政策

宮本みち子 放送大学教養学部教授

三人の報告者から、いろいろな角度から「誰が困難にあるのか」についてお話がありました。私はそれらをまとめて、支援といった時のスタンスは何かを議論してみたいと思います。

長期化する「成人期への移行」に対する認識を

私は支援のスタンスを一言で「成人期への移行政策」と呼びたいと思います。この言葉は、E.U.で使われるようになってもう一〇年以上経つものです。「成人期への移行」とは、青年期から成人期へと歩んでいく時期にある若者に対する支援であり、その時期にある若者の持つているニーズに対する支援です。

この時期は、親元から離れて自らの住まいに移るなど、親から徐々に自立していくプロセスであり、学校から仕事の世界へ移っていくプロセスでもあります。つまり、いろいろな意味で移動していく時期ですが、高学歴化が始まった二〇年くらい前からこの青年期から成人期への移行が長期化し、しかも、そこに新たな問題が生ずるようになりました。例えば、先ほどの小杉先生のお話のように、高卒後、正社員として一括採用された日本の良き時代の就職メカニズムが機能しなくなっていることに象徴的ですが、完全な大人に

なるためにかなりの時期が必要であり、かつハンディを持っている人たちはそのプロセスが非常にジグザグになっていく。このような認識から、移行期にある若者に対する支援が登場するわけです。

ハンディの多い人への支援のあり方が課題に

そのときの重要なポイントとは、若者を支援する際のスタンスは、彼らを仕事に就けることなのか、それとももう少し膨らみのあるものなのか、という対立点だと思っています。あまり多くのハンディを持つていない若者は少し背中を押してやり、学校が終わったら仕事に就ける支援をするといった比較的シンプルな手法が有効だと思われまふ。しかし、仕事になかなか就けない人は、小杉先生が示されたデータにあるように、学歴的に言えば低く、家庭的に言えば経済的に低い、心身の問題を抱えているなどいろいろな意味でハンディの多い人です。そのことを考慮せずに仕事に就けるための支援をシンプルに行っても通用しないので、この部分をどうするかが問題になるわけです。

世界共通の若者観を超えた コンセンサス確立の流れ

一方、諸外国をみると、国によって

若干の違いはありますが、基本的には若者の自立を社会的に支援する環境の整備が必要であるとの認識に立つて社会的なサポート体制を確立し、その仕組みを整えてきた流れがあると思われまふ。

若者の自立に向けた取り組みを行う場合、それぞれの国が異なる歴史を抱えています。共通した特徴としては、例えば「高齢者には仕事が少ないけれど若者には潤沢な仕事がある社会」がかつてはあったわけで、それを多くの人が引きずっています。それから、「若者は健康で働く体力があるはずだし、困れば親もいるはずだ」という若者への認識があつて、社会から支持してもらいにくい事情もあります。

このように、若者には支援は要らないという議論もあるなかで、「誰が一番困難を抱えている、支援なしには自立できないか」に関して多くの調査研究がなされ、現在に至っていると思われまふ。

まずは社会的コンセンサスの形成を

そういうことから、社会的なコンセンサスを確立することに多くの時間を要してきている。また、困難度が高い人ほど単純な方策では効果が上がらないため、「包括的な自立支援」というコ



ンセプトが確立してきた経緯があると思います。これは「若者支援は彼らに仕事に就ける支援だけでいいのか？」という問題と関わっています。そういった基本的な視点に対するコンセンサスの内容は、①若者たちを放置しない、②自立をするために必要な、身につけるべき能力というものを社会が保障しなければいけない、③仕事を通しての社会参加、あるいはもっと広い意味で彼らを社会に参加させなければいけない——という合意が次第に形づくられてきたと思われまふ。

「広く」考えねばならない 困難な若者への支援

学校を出たけれど仕事に就いていない、つまり失業しているとか無業状態であるとか、場合によってはひきこもったような状態にある人を現時点に限定して議論をすると、実は本当の意味の有効な支援にはなりません。

それは、つまりずいいている若者の多くが、現時点でつまづいているだけでなく、過去からのいろいろなハンディを負っていて、労働市場に出るところで選別化されて仕事にうまく就けない状態にあるからです。

この間、日本でも、つまづいている若者に関する多くの研究が積み重ねられつつあります。そこで指摘されてい

るのは、労働市場の問題は最も大きな要因であるのだけれど、そこに入っていく人の有利、不利をみると、明らかにその若者たちの過去の生活歴がそのまま投影していくという問題がありま

す。そういう点で、困難に直面している若者の実態は、就労支援という名目で予算がついてきた近年の日本の政策とは噛み合わない部分があります。二一世紀に入り、徐々にいろいろな取り組みが行われるなかで、困難を抱える若者の自立支援はもっと広く考えねばならないというところに来ています。

「広く」とは、例えば学校とか職場に完全に帰属できない状態にいる人たち、または帰属していない状態にある若者たちに対して、雇用を中心とする支援だけでは、その効果が極めて弱いということ。また、キャリア教育の強化だけでは、やはり救えない問題があります。

ほぼ不変な日本の新卒一括採用の慣行

それから、一度つまづいた若者の側から見れば、雇用流動化と言われながら、新規一括採用制度の慣習はほぼ不変と言った方が現実合っています。働く人の三分の一が非正規雇用状態ですが、一度その世界に入ってしまうと新規一括採用制度の慣習が不変である企業社会の壁を破ることがなかなかできません。安心のある離職が許されず、やり直しもきかず、労働市場の中核から追い出されていく現実があると思われま

効果があがらないドロップアウト後の支援

各地で若者支援の取り組みが始まって五年くらいになりますが、そこから多くの経験と取り組みねばならない課題が明らかになりつつあるように思います。その一つに、「ドロップアウトしてしまつてからでは支援の効果はあがらない」ことがあげられます。

海外では、「成人期への移行」と言った時の対象年齢は日本よりも若く、一〇代中盤から後半を指しています。義務教育もそこに学校を去っていくような若者たちが労働市場の中で最も排除されやすく、現代社会のいろいろな意味でのハンディを多くしよっている人たちだということで、成人期への移行政策はそういう層を重要な政策対象にするわけです。そして、ここでのコンセプトは、できるだけ早期に発見し、支援を開始して継続的に行っていくことです。

一方、日本で「移行期政策」と名前をつけるとすると、その対象年齢層は早くとも二〇代の前半期、現実には二〇代後半から三〇代という状態にあります。就職氷河期世代への救済から始まったという背景があると思いますが、これは国際的に見て非常に遅れているし、その対象とする人たちは既に成人期に入っているという点で、支援は難しくなっています。この年齢層に対する支援がいかに大変かについては、多くの現場で共通する現象です。

状況把握が困難な学校段階を過ぎた若者

ドロップアウトする前の支援を考えた時に、この間の経験から次の問題が整理されています。それは、困難を抱える若者の状況把握は難しいということです。一般的に考えても、若者だけでなく、困難を抱える人は子供から高齢者まで一番把握が難しい。だからこそ、社会の周辺にいる人たちになるわけですが、なかでも若者に関しての一番の問題は、学校を去ってしまった人の把握はできにくいという点です。

かつて、学校から会社へとストレートに引き渡した時代には把握が可能な学校と会社、それを媒介する家族の三者のトライアングルのなかで

把握ができたのです。今は家族から外れてしまった人や、家族は把握しているけれど学校にも会社にも所属せず、社会が把握できないような人が増えているのです。

特に難しい学校中退者の実態把握

その象徴が高校中退者で年間七万人います。このうち、数千人は別の学校に移るので、六万五〇〇〇人くらいが把握できないままになっています。この間、日本教育学会が追跡調査を試みたり、この二、三月にも内閣府が、高校中退者と学校不登校者が四年後にどうなっているかについて各県の教育委員会に協力を求めて調査を行いました。四分の三の県教委が「協力できない」と断つたと聞いています。

個人情報保護の問題がクリアできないなかで、在学中の個人情報を使えないとの理由です。協力した県では、リストを内閣府には渡さずに県が調査票を郵送し、督促はしないという条件付きで行い、ようやく一〇%を回収したそうです。

それはつまり、未回収の九割の人はもつと困難を抱えている人であろうことが推測できるのに、実態把握ができていないことを意味します。そういう方たちが労働市場で最も不利な状態にあることは、わかっています。回答者の中で、現在の一番のニーズは「仕事につくためのスキルや教育

資料 突破しなければならない課題

- 発見の課題：学校と連携すること
学校段階で把握するのが一番
- 学校からドロップアウトさせないための支援
生徒の生活を包括的にみる姿勢
教育＋福祉＋精神保健＋キャリアのセット
教師と学外人材の連携体制
- 学校から地域へとつなげる支援
地域のどこに？ 中間的な場が必要
学校、雇用という2大区分を前提にはしない

訓練」だったそうです。

能動的な社会政策が必要

実態の把握について、例えばEU諸国がどういう方法をとっているかというのと、一つは、学校内でリスクのある若者を把握し、その子たちを次の支援機関に確実に繋げる試みをやろうとしています。この過程で、支援の必要な人を確実に把握するのです。それから、「若者手当」とか「求職者手当」などといった現金給付制度があり、その給付を通して困難な若者を把握し、給付の見返りとして職業訓練なり学校へ戻すなり求職活動をするといったセットで困難な若者たちを把握する仕組みもあります。要は、こうした仕組みを日本に導入できるかということです。

突破しなければならぬ三つの課題

ドロップアウトする前に把握して支援を開始するという考え方をしたときに、突破しなければならぬ課題を三つにまとめてみました(資料)。一つは、発見の課題として学校と連携すること。学校段階の把握が一番確実なので、いかにして困難を抱えている若者たちを学校段階で把握するかです。その際の困難には、いろいろな原因があります。が、どの国でもあげられていることは、家庭の困難・崩壊、シングルペアレンツ問題、障害・病気の問題、アルコール、ドラッグ等です。

二つ目は、学校からドロップアウトさせないための支援。これは教育学の方々がいろいろ取り組んでいますが、これまでの進学中心の学校教育制度、

あるいは座学中心の普通教育のあり方が、それに適応できない多くの若者たちをドロップアウトさせやすいという問題につながっているのです。教育の内容そのものを生徒の実情・ニーズに合致した現実性のあるものに変えていく必要があります。日本のように普通教育中心、受験教育中心でやってきた学校は、ドロップアウトをつくりやすかつ仕事につなげる力が乏しいように思われます。

そして三つ目に、学校から地域へとつなげる支援です。学校と地域をどうやってつなげるのか。これは学校教育のあり方を相当大幅に変えるような課題を含んでいます。

困難を抱える若者が生きざれる世界を作る

仕事に就ける政策を中核にしたときにうまくいかないのは、困難を抱えている人たちはいろいろな障害を克服しなければ雇用には達しないという問題を抱えているからです。そういう意味で、今の就労を通じての福祉、いわゆるワークフェア政策はいろいろな矛盾を抱えていると思います。これは、働く意欲のある人には国が支援をする、働くことを通してウェルフェアを保障するということなので、では、働く意欲をもてない背景を持ち、働くことに関するいろいろな障害を持っている人は放置するのか、という問題です。

ワークフェアの色彩の強い国と、北欧のようなワークフェアというよりは社会の活動に参加するといったより広い括りでとらえている国と若干のニュアンスの違いはありますが、どの国で

も困難の度合いの高い若者に対しては多様な選択肢を作り、学校と家庭と雇用の間を媒介するさまざまな社会を作り出す取り組みを行っています。

例えば働くための準備、訓練の場を多様な形で作る。かつての公的職業訓練制度とか企業内における職業訓練というだけではなく、学校において既にクリアしたはずの読み書きもできない状態の若者に対し、その部分も補いつつ働くための準備・訓練をするような場を作る取り組みをいろいろな形でやって、それを媒介に次のステップにつなげていく。困難度の高い若者ほど雇用には達するまでの距離は長いので、そのことを見越した上での仕組みづくりになります。

それから、学校と労働市場を媒介する非営利組織等の働く場づくりをして、いわゆる企業の雇用だけでは受け皿として不足する部分に対して、非営利組織等の働く場づくりの課題も出てきています。

そして三つ目に、雇用を通してしか社会に参加する回路がないということになれば、永久にそこに入れない若者たちがいるという事実を認め、居場所・多様な形態での社会への参加という回路を作っているのです。

成人期への移行保障政策の確立を

多様な回路に対して、所得保障をどれだけするかは、国によって政策の違いがあると思います。ただ、日本に関して言えば、岩田先生のお話のように、若者に関して今はワークフェアにもなっていない段階だと思えます。所得

保障とセットになっていないから、その場に来る人だけを対象にすることに、そこに来ない人を引き出すだけの力がない。そして、たとえ来てても、途中でやめて去っていく人を引きとめるだけの力もありません。

若者が親から独立して自分自身の生活基盤を築く権利を認めたいうえで、雇用や教育訓練、家族形成、住宅、社会保障を整備することによって、成人期への多様な移行を保障する政策体系が必要だと思えます。

プロフィール

みやもと・みちこ／東京教育大学文学部経済学専攻・社会学専攻。お茶の水女子大学家政学研究所修士課程修了。社会学博士。千葉大学教育学部教授、ケンブリッジ大学客員研究員を経て現職。労働政策審議会委員、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会委員、内閣府若者の包括的自立支援検討会座長等を歴任。日本学術会議連携会員。主な著書・論文に「若者の貧困をみる視点」『貧困研究』第二号所収(二〇〇九年、明石書店)、「成人期への移行」政策と若年者支援」日本福祉社会学会編『福祉政策理論の検証と展望』所収(二〇〇八年、中央法規)、「若者政策の展開—成人期への移行保障の枠組み—」『思想』第三号所収(二〇〇六年、岩波書店)、「若者が社会的弱者に転落する」(二〇〇二年、洋泉社)などがある。